

20年度に実施したサービス改善・充実措置の概要

1 ホームページを一新し、情報提供内容を充実させました。

- ホームページの構成、デザインを全面リニューアル。
- ポータルサイト化し、「輸出管理基本情報」欄等を新設（法令・手続きに係る記事・リンクのほか、用語集、基本 Q&A 等を掲載）。
- 中小企業や入門者向けのガイダンスページを新設。
- 英文 HP での発信情報を増加。
- Google 輸出管理ニュース（日・英版）を新たに提供。
- 「エリア指定検索」サービスを追加。Daily Headline、CISTEC ジャーナル、法令コーナー等のみの検索も可能化。
- 約 350 問の e-learning 教材のダウンロードサービスの提供（賛助会員は無料）
- 法令コーナーを全面改訂して見やすくし、下位法令、用語等にリンク。包括許可マトリックス自動チェッカーの追加。

2 「実務演習コース」の他、多彩なセミナーを実施しました。

- 新たに、「実務演習コース」をスタートさせ、該非判定、パラメーターシート作成等の実務をきめ細かくサポート。
- 主要セミナーは、東京だけでなく関西地区でも実施。実務演習コースについては、三大都市圏以外に地方都市（6都市）でも開催。
- ベン・フロー、ロズ・トムゼン両弁護士、米国ベーカー&マッケンジー事務所の弁護士による欧米の最新の輸出管理事情についてのセミナーを開催。
- 海外法制度・情勢セミナーを2回開催（EU、ロシア、韓国、UAE等）
- 実務演習コースや米国弁護士セミナーの際に、「個別相談コーナー」の時間を設けて対応。

3 ニーズの高い情報や出版物の提供に努めました。

- 基礎的ブックレットとして、昨年度末の『安全保障貿易管理の話』に続き、『安全保障貿易管理の周辺』『安全保障貿易管理の情報分析』を発刊。
- 『STC Associate への道』を新たに発刊し、基礎知識を解説。
- 国際交流分科会の全面のご協力を得て、日本の輸出管理制度・運用等を英文で紹介した『Overview of Japan's Export Controls』を発刊。
- 最新情勢を踏まえた啓蒙普及用 DVD を、5年ぶりに発行（3月刊）。
- 電子版書籍の提供をトライアルで実施（現地法人向けガイダンス）。
- セミナー使用テキストのみをトライアルで販売（一部）。

4 米国輸出規制動向の最新情報の提供を行いました。

- 米国商務省 BIS・update の報告会を、昨年度に引き続き開催。
- 米国再輸出規制に関する研修会を7回開催。
- 米国弁護士による輸出管理の最新状況についてセミナーを開催（再掲）。
- CISTEC ジャーナルにて、「米国輸出管理最新動向」等の記事を充実。
- HPの会員サイトに、「米国企業の ECCN 掲載サイトリンク集」をアップ。

5 実務能力認定試験の新制度をスタートさせました。

- 新たに、法令に特化した「STC Legal Expert」資格を創設（「STC Expert」の法令編による）。
- 「STC Expert」資格の段階的取得を可能化（「STC Legal Expert」資格保有者が対象）。
- 「STC Expert」資格、「STC Legal Expert」資格名称として、「安全保障貿易管理士」（「総合」「法令」）の和文名称も追加。
- 「STC Associate」で、初めて単年度4回目を実施。

6 研修、認定試験や出版物購入の利便性を向上させました。

- 研修、認定試験の申込みや出版物購入を Web 上から可能化。
- 主要なセミナー、認定試験等については、東京だけでなく関西地区でも実施することとし、名古屋や地方都市でも開催。

- 輸出管理関係の一般書籍を Web 上で紹介し、購入もできる「CISTEC 書店」を新設。
- 研修、認定試験の日程を、早期に確定させてご案内（年度初めにスケジュール一覧表を公表し、逐次改訂。募集時期を従来の 1 ヶ月前から極力前倒し）。

7 チェーサー情報提供サービスを大きく改善・充実させました。

- 顧客情報の提供方式を、個別依頼による FAX によるものだけでなく、ユーザー自身によるリアルタイムでの Web 検索、データダウンロードを可能化。
- 二種情報（個別情報）がない所謂「一行情報」の多くと、専門誌記事情報の 10 年超以前のデータを削除。
- データロック解除によるサービスを提供。

8 政府と産業界とのリンケージ機能の発揮に努めました。

- 各専門委員会、分科会による提言とりまとめに事務局として努力。
- 経済産業省への上記提言を、HP にて一般公開（従来は賛助会員のみ）。
- 委員会活動成果を集成した「安全保障貿易管理委員会報告書」を、会員コーナーにて、全文を掲載予定（従来は、要約のみ）。
- 産構審安全保障貿易管理小委員会での制度改正の審議において、産業界の意見反映に努力。
 - ※ 米国 BIS による再輸出規制に係るパブコメには、国際関係専門委員会で審議し、意見書を提出。
- 経済産業省、日本機械工業連合会から委託調査を計 3 件受託し、調査を実施。

9 大学会員制度をスタートさせました。

- 政府の知財推進計画で「大学の輸出管理強化」が盛り込まれたことを踏まえて、2月2日から募集開始し、3月1日からサービス開始。

10 輸出管理人材の志気、地位向上に向けた取組みに着手しました。

- 法務部門、商社、文系等の輸出管理関係者も含めた志気、社内地位向上を念頭に、法令に特化した「STC Legal Expert」資格を創設（再掲）。
- 大学等での輸出管理人材募集情報の提供制度を新設し、経験や資格が他に活かせる仕組み作りに着手。
- CISTEC ジャーナルで、若手職員の活動、取組み事例等の紹介。

11 大学等での輸出管理人材募集情報の提供制度を新設しました。

- 大学や企業で輸出管理人材を募集する場合に、その募集情報を関心のある産業界の方に提供する枠組みをスタート。

12 CISTEC ジャーナルの企画充実を図りました。

- 昨年3月号より、装丁、内容を全面リニューアルし、「米国輸出管理最新動向」「米国輸出管理基礎講座」「輸出管理専門家インタビュー」「寺子屋塾」「若手インタビュー」等の新企画のほか、海外の大学・研究所に論文執筆を依頼し掲載。
- 主要法令改正や産構審の解説記事、各種特集を掲載。
- 欧米に派遣した CISTEC ミッションの報告書を、CISTEC ジャーナル増刊として発行し、会員に提供。
- エリア指定検索により、過去記事・連載の検索を容易化。

13 海外アウトリーチ活動を実施しました。

- 経済産業省からの受託により、アジア輸出管理セミナーを始め、インドネシア、韓国、香港での海外アウトリーチ活動を実施。